

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyo-const.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 霜山 次男 TEL (03) 3296-4611
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	42,075	△14.2	△1,686	—	△2,015	—
17年9月中間期	49,058	18.5	△895	—	△1,469	—
18年3月期	140,214		5,347		4,155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△2,415	—	△7	89
17年9月中間期	458	—	1	74
18年3月期	5,434		19	87

(注) ①期中平均株式数 (優先株式については、36ページをご参照ください。※1)
 普通株式 18年9月中間期 306,147,898株 17年9月中間期 263,912,328株 18年3月期 273,481,313株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	115,096	16,632	14.5	40	36
17年9月中間期	126,739	8,949	7.1	15	16
18年3月期	117,523	19,212	16.3	48	88

(注) ①期末発行済株式数 (優先株式については、36ページをご参照ください。※2)
 普通株式 18年9月中間期 307,181,367株 17年9月中間期 263,910,269株 18年3月期 291,763,258株
 ②期末自己株式数
 普通株式 18年9月中間期 110,987株 17年9月中間期 101,480株 18年3月期 107,930株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	135,000	1,000	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円33銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	0.0	0.0
19年3月期(実績)	—	—	0.0
19年3月期(予想)	—	—	

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご覧ください。

※1

「期中平均株式数」

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
普通株式	263,912,328	306,147,898	273,481,313
優先株式	19,800,000	17,135,667	19,800,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(2,579,667)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

※2

「期末発行済株式数」

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
普通株式	263,910,269	307,181,367	291,763,258
優先株式	19,800,000	16,944,000	19,800,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(2,388,000)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 18年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

中間（当期）純利益

—————
期中平均普通株式数

○1株当たり純資産

純資産－期末発行済優先株式数×発行価額

—————
期末発行済普通株式数

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

予想当期純利益

—————
期末発行済普通株式数

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		12,654		13,592		7,943	
受取手形	※1,6	5,773		4,246		5,851	
完成工事未収入金		13,594		19,011		33,059	
販売用不動産	※1	253		804		253	
未成工事支出金		44,696		33,058		22,063	
立替金		6,509		—		6,663	
その他		7,006		9,582		6,431	
貸倒引当金		△129		△126		△155	
流動資産合計		90,360	71.3	80,169	69.7	82,110	69.9
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	10,206		10,182		10,205	
船舶	※1	6,788		6,797		6,832	
土地	※1	19,278		19,255		19,255	
その他		7,750		7,768		7,630	
減価償却 累計額		△17,125		△17,644		△17,407	
計		26,897		26,358		26,515	
無形固定資産		502		575		518	
投資その他の資産							
投資有価証券	※1	4,626		4,295		4,676	
固定化営業債権	※4	11,589		3,699		3,746	
その他		3,176		4,005		3,897	
貸倒引当金		△10,412		△4,007		△3,943	
計		8,980		7,993		8,378	
固定資産合計		36,379	28.7	34,926	30.3	35,412	30.1
資産合計		126,739	100.0	115,096	100.0	117,523	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	19,167		20,122		18,770	
工事未払金		18,287		16,877		19,645	
短期借入金	※1	30,461		11,632		16,772	
未成工事受入金		32,933		23,891		15,589	
引当金		829		1,099		835	
その他	※3	6,314		4,025		5,352	
流動負債合計			107,993 85.2		77,648 67.4		76,965 65.5
II 固定負債							
長期借入金	※1	1,572		12,248		12,779	
退職給付引当金		2,264		2,890		2,532	
土地買戻損失引当金		1,459		1,483		1,483	
保留地引取損失引当金		771		392		828	
その他		3,729		3,801		3,721	
固定負債合計			9,796 7.7		20,815 18.1		21,345 18.2
負債合計			117,789 92.9		98,464 85.5		98,310 83.7
(資本の部)							
I 資本金		8,158	6.4	—	—	10,683	9.1
II 資本剰余金							
資本準備金		—		—		2,475	
資本剰余金合計		—	—	—	—	2,475	2.1
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益又は未処理損失(△)		△1,492		—		3,496	
利益剰余金合計		△1,492	△1.2	—	—	3,496	3.0
IV 土地再評価差額金		1,722	1.4	—	—	1,708	1.4
V その他有価証券評価差額金		568	0.5	—	—	856	0.7
VI 自己株式		△6	△0.0	—	—	△7	△0.0
資本合計		8,949	7.1	—	—	19,212	16.3
負債資本合計		126,739	100.0	—	—	117,523	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	10,683	9.3	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—		2,475		—	
資本剰余金合計		—	—	2,475	2.2	—	—
利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,000		—	
繰越利益剰余金		—		△1,918		—	
利益剰余金合計		—	—	1,081	0.9	—	—
自己株式		—	—	△8	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	14,231	12.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	691	0.6	—	—
土地再評価差額金		—	—	1,708	1.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,400	2.1	—	—
純資産合計		—	—	16,632	14.5	—	—
負債純資産合計		—	—	115,096	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 売上高		48,817			41,839		139,713		
完成工事高				100.0					
不動産事業売上高		241	49,058		236	42,075	501	140,214	100.0
II 売上原価									
完成工事原価		45,665			39,574		126,550		
不動産事業売上原価		167	45,833	93.4	152	39,726	314	126,864	90.5
売上総利益									
完成工事総利益		3,151			2,264		13,162		
不動産事業総利益		73	3,224	6.6	84	2,349	187	13,349	9.5
III 販売費及び一般管理費			4,120	8.4		4,036		8,002	5.7
営業利益又は 営業損失(△)			△895	△1.8		△1,686	△4.0	5,347	3.8
IV 営業外収益									
受取利息		14			19		30		
受取配当金		30			7		74		
その他		25	70	0.1	77	104	58	163	0.1
V 営業外費用									
支払利息		543			273		1,044		
その他		101	644	1.3	159	433	310	1,355	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			△1,469	△3.0		△2,015	△4.8	4,155	3.0
VI 特別利益	※1		3,370	6.9		72	0.2	3,734	2.6
VII 特別損失	※2,5		2,604	5.3		416	1.0	3,545	2.5
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)			△703	△1.4		△2,359	△5.6	4,344	3.1
法人税、住民税 及び事業税		66			56		154		
法人税等調整額		△1,228	△1,162	△2.3	—	56	0.1	△1,243	△0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			458	0.9		△2,415	△5.7	5,434	3.9
前期繰越損失			2,013			—		2,013	
土地再評価差額金 取崩額			61			—		75	
当期未処分利益又は 中間未処理損失(△)			△1,492			—		3,496	

(3) 中間株主資本等変動計算書

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	—	3,496	3,496	△7	16,647
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				3,000	△3,000	—		—
中間純損失					2,415	2,415		2,415
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	3,000	△5,415	△2,415	△0	△2,415
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	3,000	△1,918	1,081	△8	14,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	856	1,708	2,565	19,212
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
中間純損失				2,415
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△164	—	△164	△164
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△164	—	△164	△2,580
平成18年9月30日 残高 (百万円)	691	1,708	2,400	16,632

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び工具器具・備品が2～20年である。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>工事損失引当金 当中間会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p>	<p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、個別に子会社の財政状態等を勘案し、実質価値が下落していると見込まれる額を計上している。 なお、同引当金415百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は13,623百万円である。</p> <p>[会計処理の変更] 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当中間会計期間における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。 この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。 なお、この変更による当中間会計期間における損益への影響はない。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は15,781百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事）について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は21,982百万円である。 [会計処理の変更] 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当事業年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。 この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。 なお、この変更により、完成工事高は従来の方法によった場合と比べ、3,042百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ172百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当中間会計期間より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当事業年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規程の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は 1,820百万円、販売費及び一般管理費は 2,211百万円、営業損失及び経常損失は 390百万円、税引前中間純損失は 2,115百万円増加している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失は 1百万円減少し、税引前中間純損失は583百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 16,632百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当事業年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当事業年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規程の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は4,997百万円、販売費及び一般管理費は4,384百万円、営業利益及び経常利益は612百万円それぞれ増加し、当期純利益は 1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は 2百万円増加し、当期純利益は608百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当事業年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当事業年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規程の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は4,997百万円、販売費及び一般管理費は4,384百万円、営業利益及び経常利益は612百万円それぞれ増加し、当期純利益は 1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は 2百万円増加し、当期純利益は608百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は前中間会計期間末まで区分掲記していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「立替金」の金額は3,968百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3,377百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>250 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,962 "</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>982 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,277 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,850 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,148百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金より振替分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>- "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,148 "</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>347百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>会社名</td><td></td></tr> <tr><td>㈱トマック</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>1,042 "</td></tr> <tr><td>とうけん不動産㈱</td><td>403 "</td></tr> <tr><td>㈱フジタ</td><td>227 "</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル㈱</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄</td><td>102 "</td></tr> <tr><td>東建サービス㈱</td><td>85 "</td></tr> <tr><td>東建テクノ㈱</td><td>82 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,559 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td>会社名</td><td></td></tr> <tr><td>㈱大京</td><td>372百万円</td></tr> </table>	受取手形	3,377百万円	販売用不動産	250 "	建物	3,962 "	船舶	982 "	土地	19,277 "	計	27,850 "	短期借入金	3,148百万円	(長期借入金より振替分を含む)		長期借入金	- "	計	3,148 "	投資有価証券	347百万円	会社名		㈱トマック	1,474百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042 "	とうけん不動産㈱	403 "	㈱フジタ	227 "	新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "	㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄	102 "	東建サービス㈱	85 "	東建テクノ㈱	82 "	その他	11 "	計	3,559 "	会社名		㈱大京	372百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>61 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,755 "</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>825 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,254 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,896 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,152百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金より振替分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,295 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,448 "</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>316百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>会社名</td><td></td></tr> <tr><td>㈱トマック</td><td>1,274百万円</td></tr> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>951 "</td></tr> <tr><td>とうけん不動産㈱</td><td>319 "</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル㈱</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>東建テクノ㈱</td><td>67 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,746 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td>会社名</td><td></td></tr> <tr><td>㈱大京</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>宝交通㈱</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>リバー産業㈱</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>扶桑レクセル㈱</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>426 "</td></tr> </table>	受取手形	一百万円	販売用不動産	61 "	建物	3,755 "	船舶	825 "	土地	19,254 "	計	23,896 "	短期借入金	5,152百万円	(長期借入金より振替分を含む)		長期借入金	9,295 "	計	14,448 "	投資有価証券	316百万円	会社名		㈱トマック	1,274百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 "	とうけん不動産㈱	319 "	新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "	東建テクノ㈱	67 "	その他	3 "	計	2,746 "	会社名		㈱大京	406百万円	宝交通㈱	10 "	リバー産業㈱	7 "	扶桑レクセル㈱	2 "	計	426 "	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>61 "</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>3,863 "</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>896 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,254 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,076 "</td></tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,055百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金より振替分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,405 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,461 "</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>415百万円</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>会社名</td><td></td></tr> <tr><td>㈱トマック</td><td>1,374百万円</td></tr> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>951 "</td></tr> <tr><td>とうけん不動産㈱</td><td>361 "</td></tr> <tr><td>㈱フジタ</td><td>199 "</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル㈱</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄</td><td>- "</td></tr> <tr><td>東建サービス㈱</td><td>68 "</td></tr> <tr><td>東建テクノ㈱</td><td>77 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,169 "</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr><td>会社名</td><td></td></tr> <tr><td>リバー産業㈱</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>㈱大京</td><td>208 "</td></tr> <tr><td>扶桑レクセル㈱</td><td>126 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>964 "</td></tr> </table>	受取手形	一百万円	販売用不動産	61 "	建物・構築物	3,863 "	船舶	896 "	土地	19,254 "	計	24,076 "	短期借入金	5,055百万円	(長期借入金より振替分を含む)		長期借入金	10,405 "	計	15,461 "	投資有価証券	415百万円	会社名		㈱トマック	1,374百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 "	とうけん不動産㈱	361 "	㈱フジタ	199 "	新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "	㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄	- "	東建サービス㈱	68 "	東建テクノ㈱	77 "	その他	7 "	計	3,169 "	会社名		リバー産業㈱	629百万円	㈱大京	208 "	扶桑レクセル㈱	126 "	計	964 "
受取手形	3,377百万円																																																																																																																																																									
販売用不動産	250 "																																																																																																																																																									
建物	3,962 "																																																																																																																																																									
船舶	982 "																																																																																																																																																									
土地	19,277 "																																																																																																																																																									
計	27,850 "																																																																																																																																																									
短期借入金	3,148百万円																																																																																																																																																									
(長期借入金より振替分を含む)																																																																																																																																																										
長期借入金	- "																																																																																																																																																									
計	3,148 "																																																																																																																																																									
投資有価証券	347百万円																																																																																																																																																									
会社名																																																																																																																																																										
㈱トマック	1,474百万円																																																																																																																																																									
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042 "																																																																																																																																																									
とうけん不動産㈱	403 "																																																																																																																																																									
㈱フジタ	227 "																																																																																																																																																									
新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "																																																																																																																																																									
㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄	102 "																																																																																																																																																									
東建サービス㈱	85 "																																																																																																																																																									
東建テクノ㈱	82 "																																																																																																																																																									
その他	11 "																																																																																																																																																									
計	3,559 "																																																																																																																																																									
会社名																																																																																																																																																										
㈱大京	372百万円																																																																																																																																																									
受取手形	一百万円																																																																																																																																																									
販売用不動産	61 "																																																																																																																																																									
建物	3,755 "																																																																																																																																																									
船舶	825 "																																																																																																																																																									
土地	19,254 "																																																																																																																																																									
計	23,896 "																																																																																																																																																									
短期借入金	5,152百万円																																																																																																																																																									
(長期借入金より振替分を含む)																																																																																																																																																										
長期借入金	9,295 "																																																																																																																																																									
計	14,448 "																																																																																																																																																									
投資有価証券	316百万円																																																																																																																																																									
会社名																																																																																																																																																										
㈱トマック	1,274百万円																																																																																																																																																									
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 "																																																																																																																																																									
とうけん不動産㈱	319 "																																																																																																																																																									
新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "																																																																																																																																																									
東建テクノ㈱	67 "																																																																																																																																																									
その他	3 "																																																																																																																																																									
計	2,746 "																																																																																																																																																									
会社名																																																																																																																																																										
㈱大京	406百万円																																																																																																																																																									
宝交通㈱	10 "																																																																																																																																																									
リバー産業㈱	7 "																																																																																																																																																									
扶桑レクセル㈱	2 "																																																																																																																																																									
計	426 "																																																																																																																																																									
受取手形	一百万円																																																																																																																																																									
販売用不動産	61 "																																																																																																																																																									
建物・構築物	3,863 "																																																																																																																																																									
船舶	896 "																																																																																																																																																									
土地	19,254 "																																																																																																																																																									
計	24,076 "																																																																																																																																																									
短期借入金	5,055百万円																																																																																																																																																									
(長期借入金より振替分を含む)																																																																																																																																																										
長期借入金	10,405 "																																																																																																																																																									
計	15,461 "																																																																																																																																																									
投資有価証券	415百万円																																																																																																																																																									
会社名																																																																																																																																																										
㈱トマック	1,374百万円																																																																																																																																																									
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 "																																																																																																																																																									
とうけん不動産㈱	361 "																																																																																																																																																									
㈱フジタ	199 "																																																																																																																																																									
新潟国際コンベンションホテル㈱	129 "																																																																																																																																																									
㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄	- "																																																																																																																																																									
東建サービス㈱	68 "																																																																																																																																																									
東建テクノ㈱	77 "																																																																																																																																																									
その他	7 "																																																																																																																																																									
計	3,169 "																																																																																																																																																									
会社名																																																																																																																																																										
リバー産業㈱	629百万円																																																																																																																																																									
㈱大京	208 "																																																																																																																																																									
扶桑レクセル㈱	126 "																																																																																																																																																									
計	964 "																																																																																																																																																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※3. 消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 16,725百万円 借入実行残高 - 〃 差引額 16,725 〃</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 固定化営業債権 同左</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 12,000百万円 借入実行残高 - 〃 差引額 12,000 〃</p> <p>※6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日が休日（金融機関の休業日）につき、当中間会計期間末日満期手形を手形交換日をもって決済処理する方法による。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 556百万円 支払手形 59 〃</p>	<p>※4. 固定化営業債権 同左</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 12,000百万円 借入実行残高 5,000 〃 差引額 7,000 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>※1. 特別利益のうち主要なもの ホテル事業売却益 (注) 3,291百万円</p> <p>(注) 株式会社ロワジール・ホテルズ 沖縄普通株式及びロワジールホテルオ キナワ土地建物共有持分権売却益であ る。</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 管理費等配賦額取崩 1,725百万円 損 (注) 減損損失 584 "</p> <p>(注) 「会計処理の変更」に記載のと おり、本社を除く事業所で発生する全 般的な管理費用の会計処理方法を変更 したことに伴う、未成工事支出金期首 残高に配賦していた管理費用の取崩損 失である。</p> <p>3. 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形 態として、上半期に比べて下半期に完成 する工事の割合が大きいため、事業年度 の上半期の完成工事高と下半期の完成工 事高との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的変動がある。当 中間期末に至る1年間の完成工事高は次 のとおりである。</p> <table data-bbox="215 1120 566 1209"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>71,778百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>48,817 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,595 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 391百万円 無形固定資産 72 "</p>	前事業年度下半期	71,778百万円	当中間期	48,817 "	合計	120,595 "	<p>※1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 72百万円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 販売用不動産評価損 108百万円 退職給付費用 (注) 104 "</p> <p>(注) 執行役員加算退職金の見直しに 伴う過年度対応額である。</p> <p>3. 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形 態として、上半期に比べて下半期に完成 する工事の割合が大きいため、事業年度 の上半期の完成工事高と下半期の完成工 事高との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的変動がある。当 中間期末に至る1年間の完成工事高は次 のとおりである。</p> <table data-bbox="651 1120 1002 1209"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>90,895百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>41,839 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,735 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 331百万円 無形固定資産 74 "</p>	前事業年度下半期	90,895百万円	当中間期	41,839 "	合計	132,735 "	<p>※1. 特別利益のうち主要なもの ホテル事業売却益 3,288百万円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 管理費等配賦額取崩 1,725百万円 損 減損損失 610 " 投資損失引当金繰入 415 " 額</p> <hr data-bbox="1109 862 1348 869"/> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 787百万円 無形固定資産 144 "</p>
前事業年度下半期	71,778百万円													
当中間期	48,817 "													
合計	120,595 "													
前事業年度下半期	90,895百万円													
当中間期	41,839 "													
合計	132,735 "													

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="161 371 564 837"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（全社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は全社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（584百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地及び建物	千葉県 1件 大阪府 1件	215	賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	280	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87	<p>———</p>	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1027 371 1431 898"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（全社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は全社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失610百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地及び建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地及び建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
共用資産	土地及び建物	千葉県 1件 大阪府 1件	215																															
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	280																															
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
共用資産	土地及び建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218																															
賃貸用資産	土地及び建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303																															
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	107	3	—	110
合計	107	3	—	110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	251	117	134	無形固定資産・ソフトウェア	42	27	14	合計	293	144	149	1年内	58百万円	1年超	90 〃	合計	149 〃	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35 〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	369	103	265	無形固定資産・ソフトウェア	42	35	6	合計	411	139	272	1年内	88百万円	1年超	183 〃	合計	272 〃	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48 〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	332	121	210	無形固定資産・ソフトウェア	42	31	10	合計	374	153	221	1年内	71百万円	1年超	149 〃	合計	221 〃	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	251	117	134																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	27	14																																																																													
合計	293	144	149																																																																													
1年内	58百万円																																																																															
1年超	90 〃																																																																															
合計	149 〃																																																																															
支払リース料	35百万円																																																																															
減価償却費相当額	35 〃																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	369	103	265																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	35	6																																																																													
合計	411	139	272																																																																													
1年内	88百万円																																																																															
1年超	183 〃																																																																															
合計	272 〃																																																																															
支払リース料	48百万円																																																																															
減価償却費相当額	48 〃																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	332	121	210																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	31	10																																																																													
合計	374	153	221																																																																													
1年内	71百万円																																																																															
1年超	149 〃																																																																															
合計	221 〃																																																																															
支払リース料	70百万円																																																																															
減価償却費相当額	70 〃																																																																															

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	15.16円	1株当たり純資産額	40.36円	1株当たり純資産額	48.88円
1株当たり中間純利益	1.74円	1株当たり中間純損失	7.89円	1株当たり当期純利益	19.87円
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり中間純利益	—	1株当たり中間純利益	—	1株当たり当期純利益	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失(△)) (百万円)	458	△2,415	5,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失(△)) (百万円)	458	△2,415	5,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	263,912	306,147	273,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回優先株式2,388千株。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成17年11月10日に発行した。その概要は次のとおりである。

- (1)発行総額 50億円
- (2)発行価格 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
- (3)利率(%) 本社債には利息は付さない。
- (4)払込期日 平成17年11月10日

(5)償還の方法

- ①本社債は、平成19年11月9日にその総額を償還する。
- ②当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
- ③当社は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行った上で、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
- ④本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、当社に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を下記⑤記載の償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。
- ⑤償還金支払事務取扱者(償還金支払場所)
株式会社UFJ銀行 東京営業部

(6)本新株予約権の内容

- ①本社債に付された本新株予約権の数
各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計50個の本新株予約権を発行する。
- ②本新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
- ③本新株予約権の目的となる株式の数
本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記⑤2. 記載の転換価額(ただし、下記⑥または⑦によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- ④本新株予約権の行使請求期間
本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年11月11日から平成19年11月8日までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。
- ⑤本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
1. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初175円とする。
- ⑥転換価額の修正
本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記⑦で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が105円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記⑦により調整される。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、また修正後転換価額が262.5円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記⑦により調整される。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

⑦転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

⑧担保

本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

⑨資金の用途

全額を事業運転資金に充当する。

⑩募集の方法

第三者割当の方法により、全額を三菱UFJ証券株式会社に割り当てる。

2. 平成17年12月19日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円の株式への転換が全額完了し、中間貸借対照表日後、発行済株式総数が27,859,439株増加するとともに、資本金が2,524百万円、資本準備金が2,475百万円増加している。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

記載すべき事項はない。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

記載すべき事項はない。

<個別>受注・売上・繰越高分類表（工種別）

(1) 受注高

区分	前中間期（17.4.1～17.9.30）		当中間期（18.4.1～18.9.30）		対前中間期 増減率（%）	前期（17.4.1～18.3.31）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		金額（百万円）	構成比（%）
建設事業							
国内							
海上土木	24,788	39.4	21,083	38.2	△14.9	39,286	32.6
陸上土木	15,520	24.7	7,275	13.2	△53.1	29,167	24.2
建築	20,033	31.9	25,466	46.2	27.1	42,809	35.6
計	60,343	96.0	53,824	97.6	△10.8	111,263	92.4
海外							
海上土木	249	0.4	164	0.3	△34.0	1,823	1.5
陸上土木	1,987	3.2	933	1.7	△53.1	6,687	5.6
建築	276	0.4	214	0.4	△22.7	588	0.5
計	2,514	4.0	1,311	2.4	△47.8	9,098	7.6
計							
海上土木	25,038	39.8	21,247	38.5	△15.1	41,110	34.1
陸上土木	17,508	27.9	8,208	14.9	△53.1	35,854	29.8
建築	20,310	32.3	25,680	46.6	26.4	43,397	36.1
計	62,857	100.0	55,136	100.0	△12.3	120,361	100.0
不動産事業	241		240		△0.2	510	
合計	63,098		55,376		△12.2	120,871	

(2) 売上高

区分	前中間期（17.4.1～17.9.30）		当中間期（18.4.1～18.9.30）		対前中間期 増減率（%）	前期（17.4.1～18.3.31）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		金額（百万円）	構成比（%）
建設事業							
国内							
海上土木	17,318	35.5	13,604	32.5	△21.4	53,834	38.5
陸上土木	11,957	24.5	8,909	21.3	△25.5	33,297	23.9
建築	16,616	34.0	16,677	39.9	0.4	45,281	32.4
計	45,893	94.0	39,190	93.7	△14.6	132,413	94.8
海外							
海上土木	1,089	2.2	889	2.1	△18.3	1,638	1.2
陸上土木	1,808	3.7	1,610	3.8	△10.9	4,918	3.5
建築	26	0.1	147	0.4	463.0	742	0.5
計	2,923	6.0	2,648	6.3	△9.4	7,299	5.2
計							
海上土木	18,408	37.7	14,493	34.6	△21.3	55,472	39.7
陸上土木	13,765	28.2	10,520	25.2	△23.6	38,216	27.4
建築	16,643	34.1	16,824	40.2	1.1	46,024	32.9
計	48,817	100.0	41,839	100.0	△14.3	139,713	100.0
不動産事業	241		236		△1.9	501	
合計	49,058		42,075		△14.2	140,214	

(3) 繰越高

区分	前中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)		当中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		対前中間期 増減率 (%)	前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業							
国内							
海上土木	79,576	44.1	65,037	40.5	△18.3	(57,558) 57,558	39.0
陸上土木	47,802	26.5	38,474	23.9	△19.5	(40,109) 40,109	27.2
建築	38,532	21.4	41,432	25.8	7.5	(32,643) 32,643	22.2
計	165,911	92.0	144,944	90.2	△12.6	(130,310) 130,310	88.4
海外							
海上土木	3,929	2.1	4,345	2.7	10.6	(5,089) 5,070	3.4
陸上土木	10,065	5.6	11,274	7.0	12.0	(12,015) 11,952	8.1
建築	528	0.3	193	0.1	△63.4	(126) 127	0.1
計	14,523	8.0	15,814	9.8	8.9	(17,232) 17,150	11.6
全社							
海上土木	83,505	46.3	69,383	43.2	△16.9	(62,648) 62,629	42.5
陸上土木	57,867	32.1	49,749	30.9	△14.0	(52,124) 52,061	35.3
建築	39,061	21.6	41,625	25.9	6.6	(32,769) 32,770	22.2
計	180,435	100.0	160,758	100.0	△10.9	(147,542) 147,461	100.0
不動産事業	—		12		—	(8) 8	
合計	180,435		160,771		△10.9	(147,551) 147,470	

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

<個別>受注・売上・繰越高分類表（施主別）

(1) 受注高

区分	前中間期（17.4.1～17.9.30）		当中間期（18.4.1～18.9.30）		対前中間期 増減率（%）	前期（17.4.1～18.3.31）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		金額（百万円）	構成比（%）
建設事業							
土木							
国内官庁	36,197	57.6	23,742	43.0	△34.4	60,799	50.5
国内民間	4,111	6.5	4,615	8.4	12.3	7,653	6.3
海外	2,237	3.6	1,097	2.0	△50.9	8,510	7.1
計	42,546	67.7	29,455	53.4	△30.8	76,964	63.9
建築							
国内官庁	3,819	6.1	3,023	5.5	△20.8	9,366	7.8
国内民間	16,214	25.8	22,442	40.7	38.4	33,442	27.8
海外	276	0.4	214	0.4	△22.7	588	0.5
計	20,310	32.3	25,680	46.6	26.4	43,397	36.1
合計							
国内官庁	40,017	63.7	26,766	48.5	△33.1	70,166	58.3
国内民間	20,325	32.3	27,057	49.1	33.1	41,096	34.1
海外	2,514	4.0	1,311	2.4	△47.8	9,098	7.6
計	62,857	100.0	55,136	100.0	△12.3	120,361	100.0
不動産事業	241		240		△0.2	510	
合計	63,098		55,376		△12.2	120,871	

(2) 売上高

区分	前中間期（17.4.1～17.9.30）		当中間期（18.4.1～18.9.30）		対前中間期 増減率（%）	前期（17.4.1～18.3.31）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		金額（百万円）	構成比（%）
建設事業							
土木							
国内官庁	27,206	55.7	16,514	39.5	△39.3	76,715	54.9
国内民間	2,069	4.3	5,998	14.3	189.9	10,416	7.5
海外	2,897	5.9	2,500	6.0	△13.7	6,556	4.7
計	32,174	65.9	25,014	59.8	△22.3	93,688	67.1
建築							
国内官庁	1,373	2.8	2,335	5.6	70.0	7,593	5.4
国内民間	15,243	31.2	14,341	34.3	△5.9	37,687	27.0
海外	26	0.1	147	0.3	463.0	742	0.5
計	16,643	34.1	16,824	40.2	1.1	46,024	32.9
合計							
国内官庁	28,580	58.5	18,850	45.1	△34.0	84,309	60.4
国内民間	17,312	35.5	20,340	48.6	17.5	48,104	34.4
海外	2,923	6.0	2,648	6.3	△9.4	7,299	5.2
計	48,817	100.0	41,839	100.0	△14.3	139,713	100.0
不動産事業	241		236		△1.9	501	
合計	49,058		42,075		△14.2	140,214	

(3) 繰越高

区分	前中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)		当中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		対前中間期 増減率 (%)	前期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業							
土木							
国内官庁	107,013	59.3	89,334	55.6	△16.5	(82,106) 82,106	55.7
国内民間	20,365	11.3	14,177	8.8	△30.4	(15,560) 15,560	10.6
海外	13,994	7.8	15,620	9.7	11.6	(17,105) 17,023	11.5
計	141,373	78.4	119,132	74.1	△15.7	(114,773) 114,691	77.8
建築							
国内官庁	8,181	4.5	8,197	5.1	0.2	(7,508) 7,508	5.1
国内民間	30,350	16.8	33,235	20.7	9.5	(25,134) 25,134	17.0
海外	528	0.3	193	0.1	△63.4	(126) 127	0.1
計	39,061	21.6	41,625	25.9	6.6	(32,769) 32,770	22.2
合計							
国内官庁	115,195	63.8	97,531	60.7	△15.3	(89,615) 89,615	60.8
国内民間	50,716	28.1	47,412	29.5	△6.5	(40,695) 40,695	27.6
海外	14,523	8.1	15,814	9.8	8.9	(17,232) 17,150	11.6
計	180,435	100.0	160,758	100.0	△10.9	(147,542) 147,461	100.0
不動産事業	—		12		—	(8) 8	
合計	180,435		160,771		△10.9	(147,551) 147,470	

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。